

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第74期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ローマイヤ株式会社
【英訳名】	LOHMEYER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳原 広伸
【本店の所在の場所】	栃木県那須塩原市島方457番地4
【電話番号】	0287(65)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野口 一世
【最寄りの連絡場所】	栃木県那須塩原市島方457番地4
【電話番号】	0287(65)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野口 一世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	7,301,374
経常損益(千円)	-	-	-	-	50,377
当期純損益(千円)	-	-	-	-	41,282
純資産額(千円)	-	-	-	-	1,318,648
総資産額(千円)	-	-	-	-	2,537,904
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	42.11
1株当たり当期純損益(円)	-	-	-	-	1.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	51.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	3.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	95,079
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	73,347
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	600
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	44,172
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	159 [223]

(注) 1. 第74期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高(千円)	3,267,169	2,828,063	4,615,617	7,262,700	6,783,887
経常損益(千円)	122,020	205,578	260,700	26,514	35,529
当期純損益(千円)	166,278	556,009	1,067,799	52,424	40,677
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,699,968	1,699,968	1,699,968
発行済株式総数(株)	20,400,000	20,400,000	31,337,000	31,337,000	31,337,000
純資産額(千円)	527,765	1,083,023	1,416,245	1,360,047	1,314,878
総資産額(千円)	4,089,140	4,036,480	2,714,358	2,782,505	2,481,233
1株当たり純資産額(円)	25.93	53.27	45.33	43.56	42.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	8.17	27.33	36.28	1.68	1.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.91	26.83	52.18	48.88	53.0
自己資本利益率(%)	31.51	69.04	85.45	3.78	3.0
株価収益率(倍)	-	4.98	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,648	311,287	126,713	32,378	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,863	1,319,528	127,498	19,408	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,461	233,127	830,313	41,017	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	150,537	925,651	94,553	66,505	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	91 [127]	84 [135]	172 [211]	162 [242]	128 [181]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第70期及び第71期は重要な影響を及ぼさないため記載しておりません。また、第72期及び第73期は関連会社がないため記載しておりません。尚、第74期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第70期、第72期、第73期及び第74期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第72期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上775,852千円等によるものであります。

6. 第73期より、純資産の算出にあたり、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第74期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び預金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社グループは大正10年より乾燥海産原料を主体とした佃煮製造業者として、それぞれ独自の技術と優秀な設備で全国的に知られていた4製造業者が合併して、昭和9年12月20日資本金100万円により東京都荒川区に帝国食品株式会社（初代社長内田嘉十郎）を設立した。

昭和13年4月	福岡県小倉市（現・北九州市小倉北区）に九州営業所設置
昭和20年4月	東京工場内に本社事務所を設置
昭和26年3月	北海道函館市に函館支店・函館工場を開設
昭和37年11月	東京証券取引所の市場第2部へ上場
昭和53年7月	関西支店を大阪府茨木市の同卸売団地に開設
昭和54年10月	株式会社テイシヨクと社名変更
昭和61年10月	東京都荒川区に東京支店を開設
昭和62年4月	関西支店を兵庫県尼崎市に移転
昭和63年7月	ミヒロ食品株式会社と社名変更 本社を東京都渋谷区に移転、不動産事業部を設置
平成4年10月	株式会社ローマイヤと合併
平成5年4月	エルエムフーズ株式会社と社名変更
平成5年9月	東京都中央区日本橋にピアレストラン「ローマイヤハウス日本橋店」を開店
平成6年10月	埼玉県大里郡妻沼町（現・熊谷市江波）にデリカセンターを開設
平成9年3月	函館工場を子会社ローマイヤデリカ株式会社に譲渡
平成11年7月	本社を東京都目黒区に移転
平成12年2月	スターゼン株式会社と資本提携を伴う業務提携契約を締結
平成12年10月	ローマイヤ株式会社と社名変更
平成13年3月	伝統食品部門を廃止
平成13年7月	ローマイヤデリカ株式会社の函館工場を閉鎖し譲渡
平成14年4月	ローマイヤデリカ株式会社を解散
平成14年12月	銀座ローマイヤレストラン株式会社（現・株式会社スターダイニングシステム）に出資
平成17年6月	スターゼン株式会社への第三者割当増資により同社の子会社となる
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクの営業全部を譲受
平成18年7月	本社を東京都品川区に移転
平成19年2月	栃木工場がS Q F 2000（Safe Quality Food 2000）の認証を取得
平成19年3月	子会社ローマイヤ販売株式会社を設立
平成19年3月	給食及び寮の受託管理業務撤退
平成19年4月	製販分離し、当社は製造事業に専念し、営業部門はスターゼン株式会社及びローマイヤ販売株式会社へ譲渡
平成19年8月	本社を栃木県那須塩原市に移転

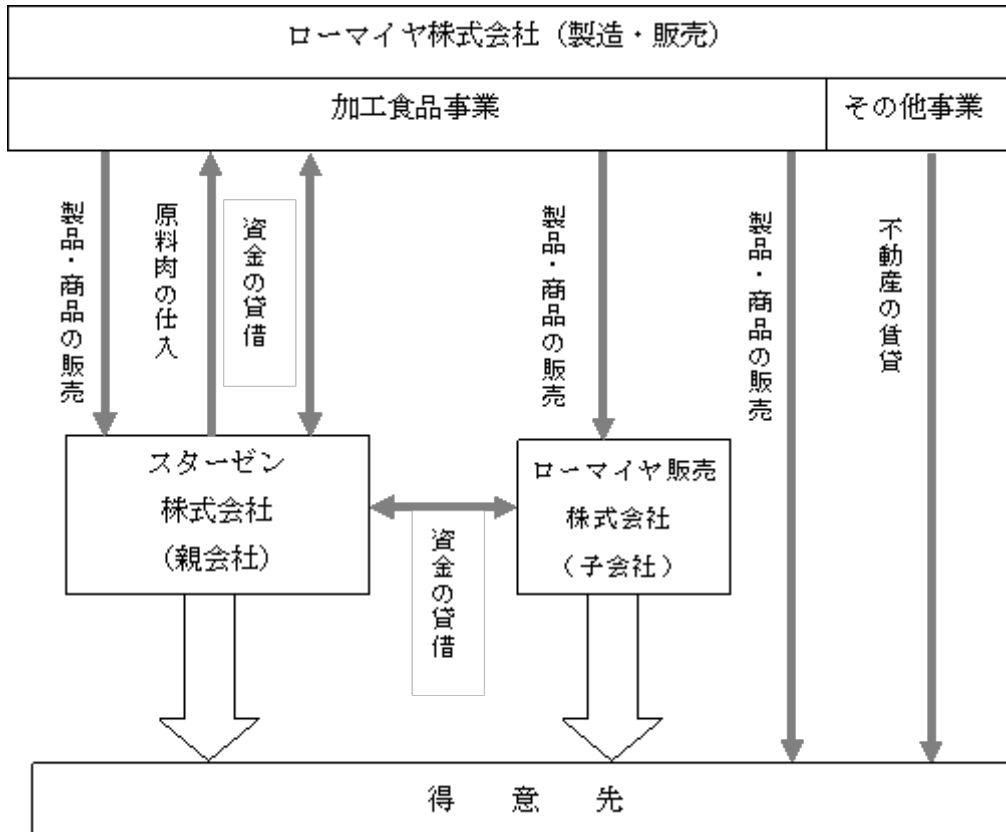
3【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社1社及び子会社1社で構成されており、ハム・ソーセージなどの食肉加工品を主力に、その他、グルタンなどのデリカ惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。

当社の事業内容及び当社と親会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。

1. 加工食品事業.....主要な製造及び販売品目は、食肉加工品（ハム・ソーセージ等）および洋風惣菜（グルタン・シチュー・サラダ等）であります。
2. その他事業.....主要な業務内容は不動産の賃貸で、土地を貸駐車場として利用しております。

〔事業系統図〕



(注) 当社は持分法適用会社を有していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) スターゼン株 (注)1	東京都港区	9,899,754	食肉の加工・ 輸入・販売、 食肉製品・食 品の製造・販 売等	被所有 58.87	当社製品の購入、当社へ原料の供給及び資金の貸借をしています。役員の兼任があります。
(連結子会社) ローマイヤ販売株 (注)2.3	東京都港区	100,000	ハム・ソー セージ及び惣 菜等の販売	60.00	当社製品を購入しております。役員の兼任があります。

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当し、当連結会計年度より連結子会社としております。

3. ローマイヤ販売株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,125,907千円
	(2) 経常損失	85,286千円
	(3) 当期純損失	89,047千円
	(4) 純資産額	10,937千円
	(5) 総資産額	95,451千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
加工食品事業	159(223)
合計	159(223)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128(181)	39.3	16.4	4,392,000

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 前事業年度末より減少いたしましたのは、平成19年4月に営業部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社へ譲渡したことによるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ローマイヤ労働組合」と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。当該労働組合の組合員数は12名であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に緩やかな拡大基調を続けてまいりましたが、後半は、米国のサブプライムローン問題により金融市場が混乱し、原油や原材料の高騰などにより、景気は先行き不透明な状況となりました。また、所得が伸び悩む中、ガソリンや食料品など消費者に身近な物価の値上がりを受け、消費者心理は悪化しつつあります。

当加工食品業界におきましても、食品の安全性に係る事件が相次いだことや原料用食肉の価格高騰が続いたことなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。製造部門については、生産体制の整備や生産効率の向上を図り、販売部門については新商品投入や既存商品を見直すとともに一部製品の値上げを実施いたしました。また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、業績改善に向けて邁進してまいりました。

その結果、売上高についてはほぼ計画通りの73億1百万円となりましたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受けましたことから、営業損失50百万円、経常損失50百万円、当期純損失41百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

加工食品事業

食肉加工品につきましては、業務用製品を平成19年11月に一部値上げしましたが、比較的順調に推移しましたことから、売上高は65億62百万円となりました。デリカ等などの惣菜の売上高は7億35百万円であります。

その他事業

社員食堂や寮管理の受託運営事業は前期末で終業いたしましたことから、不動産収入の3百万円のみとなりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、44百万円で期首残高と比べ22百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経常損失や未払債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は73百万円となりました。これは主に短期貸付金の回収などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは主に自己株式の取得などによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	重量(kg)	構成比(%)
加工食品事業	8,223,717	100.0
内、食肉加工品	7,557,513	91.9
内、その他惣菜等	666,204	8.1
その他事業	-	-
計	8,223,717	100.0

(注) 当連結会計年度より記載しているため、前期比はありません。

(2) 受注の状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
加工食品事業	7,297,911	99.9
内、食肉加工品	6,562,294	89.9
内、その他惣菜等	735,617	10.0
その他事業	3,463	0.1
計	7,301,374	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より記載しているため、前期比はありません。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
スターゼン株式会社	5,688,901	77.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より記載しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識と課題

当社グループは営業損失を計上しており、この状況から脱し営業損益の黒字化を達成できる体制を作り上げることが緊急且つ最重要課題だと認識しております。

そのために、当社グループは平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、営業面では新商品投入や既存商品を見直し積極的な販売活動を進めるとともに、平成19年11月には業務用食肉加工品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、売上高はほぼ計画通りでしたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業損益の黒字化は当連結会計年度は達成できませんでした。

(2) 対処方針および取組状況等

当社グループは、製造部門では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000（Safe Quality Food 2000）の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。販売部門では、当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日を目途に承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お得意様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績について

当社グループは、営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が続いております。当該状況を本有価証券報告書に注記として記載しており、当社グループへの取引先の対応の変化が考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなど最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社グループの製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。

(3) 食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社グループは細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言いきれないリスクを負っております。

(4) 個人情報漏洩等について

当社グループは、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社グループは主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社グループは個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは加工食品事業において「食を通じて社会に貢献する」をビジョンに掲げており、「お客様第一主義」を基本理念としております。つまり、お客様には美味しく、安全であり、安心して召し上がっていただけることを基本コンセプトとして新商品の開発に取り組んでおります。当社グループは、栃木・埼玉両工場の商品開発担当者とスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販促部及びローマイヤ販売株式会社の販売部門と定期的な会議を設け、常にお客様のニーズに沿った新商品の開発を行っております。また、平成19年2月には、栃木工場がS Q F 2000（Safe Quality Food 2000）の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質の確保に努めております。更に、工場内では安定した品質の確保や省力化のための設備投資を積極的に行い、環境保全を重視した生産体制で、お客様本位の製品造りに精進しております。

当連結会計年度は、ハム・ソーセージ類については、青森県の三沢牧場で飼育された山崎ポークを原料とした従来のロースハムに加えソーセージも新たに新発売し、需要の高いローストビーフには和牛やハーフ牛等こだわりの原料を使用した製品を開発しております。デリカ等の惣菜では、グラタンやシチューなど常に改良を加え、また、旬の素材を最大限活かした製品づくりに取り組んでおります。

今後もローマイヤブランドにふさわしい商品を開発し、安全・安心な商品作りに徹してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9,681千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数字および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数字に影響を与える見積もりおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、費用の認識、貸倒債権、退職給付費用に関する見積もりおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もりおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての基礎となります。実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

費用の認識

当社グループは当連結会計年度に発生したと思われる費用を過去の実績に基づいた見積り額で計上しております。実際の費用が見積り額を上回る可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等に対して顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額に基づき、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。そのため、退職給付費用は年金財政計算上の責任準備金および当連結会計年度末の年金資産を見積もり計算した数値であり、実際の数値とは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、業務用食肉加工品を平成19年11月に一部値上げいたしました。比較的順調に推移しましたことから、ほぼ計画通りの73億1百万円となりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受けましたことから、売上総利益は10億62百万円となり、販売費及び一般管理費を差し引きした営業利益は50百万円のマイナスとなりました。

営業外損益は営業外収益及び営業外費用がともに7百万円となりましたので、経常損失も50百万円となりました。

特別利益は株式投資先の財務改善で投資損失引当金の戻入益などで8百万円を計上し、特別損失は過年度分の役員退職慰労引当金の計上15百万円のほか、固定資産除却損、本社移転費用の計上で24百万円となっております。

税金等調整前当期純損失は66百万円、法人税、住民税及び事業税と少数株主損失を加減した当期純損失は41百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローのとおりです。

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金がスターゼン株式会社の資金管理システムを有効的に活用しているため44百万円の残高となっております。売掛金は関係会社や百貨店への債権で4億13百万円、たな卸資産は栃木・埼玉両工場の製品や原材料などで3億32百万円であり、流動資産合計で8億円となっております。

有形固定資産は、当連結会計年度中の設備投資は14百万円、減価償却費は32百万円であり、残高は16億8百万円です。なお、栃木・埼玉両工場の有形固定資産は土地を除き大半を賃借しております。無形固定資産はのれんなどで93百万円であります。投資その他の資産35百万円を加えた固定資産合計は17億36百万円、資産合計は25億37百万円となっております。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金がスターゼン株式会社及び同社の子会社からの原料等の仕入債務が主なもので6億84百万円、関係会社短期借入金は全額スターゼン株式会社からの借入金2億46百万円であり、流動負債合計で11億56百万円となっております。

固定負債は退職給付引当金38百万円、役員退職慰労引当金18百万円であります。繰延税金税金負債その他を含め固定負債合計は62百万円であり、負債合計は12億19百万円となっております。

純資産の部

資本金16億99百万円、資本剰余金9億9百万円、利益剰余金12億87百万円、自己株式は14百万円、株主資本合計13億7百万円であります。評価・換算差額等及び少数株主持分を含んだ純資産は13億18百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等

当連結会計年度においての有形固定資産の設備投資額は14百万円であります。その主なものは、加工食品事業における百貨店売り場の改装費用などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	加工食品事業	食肉加工食品製造設備	54,972	8,008	2,567	1,419,193 (19,249.42)	1,484,742	31 [67]
栃木工場 (栃木県那須塩原市)	加工食品事業	食肉加工食品製造設備	100	1,347	4,957	-	6,404	95 [114]
賃貸物件他	その他事業	賃貸他	-	-	-	73,820 (15,250.78)	73,820	-

1. 上記のほか、埼玉工場は建物、構築物及び機械装置を、栃木工場は建物、構築物、機械装置及び土地を賃借しております。
2. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ローマイヤ販売㈱	本社・店舗 (東京都品川区他)	加工食品事業	冷蔵ケース他	4,435	15,723	20	20,180	31 [42]

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,900,000
計	65,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,337,000	31,337,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	31,337,000	31,337,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月6日 (注)	10,937	31,337	699,968	1,699,968	699,968	899,968

(注) 第三者割当

発行価格 128円

資本組入れ額 64円

割当先 スターゼン株式会社

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	51	2	4	8,513	8,580	-
所有株式数 (単元)	-	3	27	18,300	4	4	12,555	30,893	444,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.01	0.09	59.24	0.01	0.01	40.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式130,243株のうち130,000株(130単元)は「個人その他」の欄に、単元未満243株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

なお、自己株式130,243株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は129,243株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スターゼン株式会社	東京都港区港南2-5-7	18,108	57.78
岩倉 靖夫	三重県伊賀市	74	0.23
ローマイヤ従業員持株会	栃木県那須塩原市島方457番地4	65	0.21
小田野 耕一	神奈川県川崎市麻生区	61	0.19
常楽商工株式会社	東京都渋谷区神宮前6-12-18	50	0.15
戸谷 義幸	東京都品川区	50	0.15
小川 昌美	東京都渋谷区	50	0.15
吉田 茂	栃木県宇都宮市	46	0.14
出口 祐広	東京都清瀬市	38	0.12
小松崎 壽文	茨城県東茨城郡茨城町	36	0.11
計	-	18,578	59.29

(注) 上記のほか、自己株式が129千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,764,000	30,761	-
単元未満株式	普通株式 444,000	-	-
発行済株式総数	31,337,000	-	-
総株主の議決権	-	30,761	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株と、自己名義の株式1,000株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義および自己名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含めておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローマイヤ株式会社	栃木県那須塩原市 島方457番地4	129,000	-	129,000	0.41
計	-	129,000	-	129,000	0.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,346	2,028,550
当期間における取得自己株式	300	30,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,243	-	129,543	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の基本方針につきましては、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	95	154	237	180	146
最低(円)	33	81	123	130	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	123	120	115	112	121	118
最低(円)	117	111	107	95	104	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柳原 広伸	昭和26年5月15日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成7年1月 同金庫 鹿児島支店長 平成12年6月 同金庫 営業6部長 平成16年6月 同金庫 法務部長 平成17年6月 スターゼン(株) 取締役執行役員 能力開発センター長 平成18年2月 同社 取締役、執行役員、審査文書部長 平成20年4月 同社 常務執行役員、審査文書部長 平成20年6月 当社 顧問 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	0
常務取締役	総務経理 担当	野口 一世	昭和22年4月9日生	平成2年7月 (株)ローマイヤ 経理部長 平成3年5月 同社 取締役 経理部長 平成4年6月 当社 取締役 経理部長 平成13年6月 当社 取締役 財務経理部長 平成15年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役	製造担当	小森 公夫	昭和28年5月30日生	昭和47年4月 帝人食品(株)(現 榊木ゼンチク)入社 平成9年2月 同社 本社工場長 平成11年10月 同社 取締役工場長 平成17年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	4
取締役	販売担当	青木 兼博	昭和27年3月19日生	平成15年2月 スターゼン(株)販売本部入社 平成19年3月 同社 ハムソーセージ・デリカ販促部部長 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	2
取締役		目黒 東	昭和21年7月31日生	平成6年10月 榊木ゼンチク常務取締役 平成9年3月 榊ゼンチク(現スターゼン(株)) 加工食品事業本部長 平成12年3月 同社 執行役員(現任) 平成14年4月 榊木ゼンチク代表取締役社長 平成14年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 代表取締役社長 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	18
取締役		鷗橋 誠一	昭和15年8月9日生	昭和48年5月 榊ゼンチク(現スターゼン(株)) 取締役企画開発部長 昭和56年6月 同社 専務取締役営業所本部長 昭和58年8月 同社 代表取締役副社長 昭和61年6月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 当社 代表取締役会長 平成15年4月 スターゼン(株) 代表取締役社長 社長執行役員 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成20年5月 スターゼン(株) 代表取締役会長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中津濱 健	昭和25年1月19日生	平成元年1月 (株)ゼンチク(現スターゼン(株)) 販売開発部長 平成10年3月 同社 販売本部副本部長 平成12年3月 同社 業務執行役員 (株)ゼンチク販売常務取締役 平成16年6月 スターゼン(株)取締役、執行役員 販売本部長 (株)ゼンチク販売代表取締役社長(現任) 平成17年2月 スターゼン(株)取締役、執行役員 国内営業本部長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 スターゼン(株)常務執行役員 国内営業本部長(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		山岡 時夫	昭和23年2月26日生	平成2年7月 (株)ローマイヤ 埼玉工場製造部長 平成3年5月 同社 取締役製造部長 平成4年6月 当社 取締役埼玉工場製造部長 平成11年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		中井 俊夫 (注)1	昭和29年8月3日生	平成5年7月 (株)ゼンチク(現スターゼン(株)) 経理部経理室長 平成12年3月 同社 財務部長 平成12年6月 当社 監査役 平成16年10月 スターゼン(株) 財務経理統括部長兼財務部長 平成17年4月 同社 執行役員 財務経理統括部長(現任) 平成17年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	2
監査役		土井 宏之 (注)1	昭和28年7月23日生	平成4年11月 (株)ゼンチク(現スターゼン(株)) 輸入管理室長 平成14年3月 同社 経理部長 平成19年7月 同社 財務部長(現任) 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	0
監査役		熊谷 章 (注)1	昭和34年4月24日生	平成元年4月 弁護士登録 平成17年4月 最高裁判所司法研修所 弁護士教官(現任) 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	0
計						60

(注) 1.中井俊夫、土井宏之および熊谷章の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2.平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3.平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のビジョンは「食を通して社会に貢献する」ことであり、株主、お客様、取引先、従業員など様々なステークホルダーから信用されるよう、透明性の高い公正な経営と徹底したコンプライアンス遵守を図り、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

特に食品に携わるものとして「安全で安心できる製品作り」を基本理念とし、コンプライアンスの厳守、徹底を図るため、品質管理委員会を設け、社内管理体制を強化しております。また、お客様サービス室を通じお客様のご要望やご不満な点を直ちに経営幹部に報告できる体制を整えております。

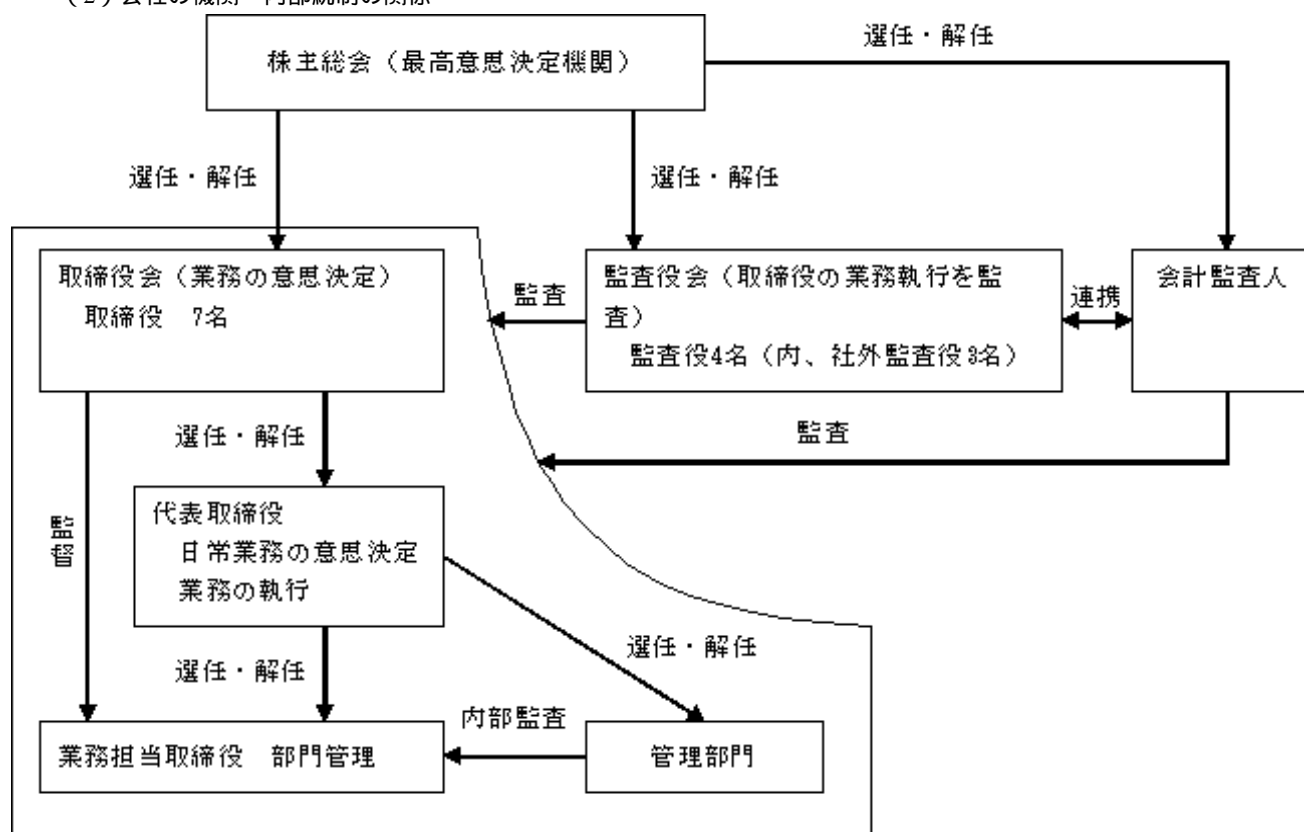
2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名で構成され、毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗状況につきましても議論し具体的な対策等が決定されております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

当社では監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、定例取締役会、臨時取締役会及び必要に応じて各種の会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監査しております。

(2) 会社の機関・内部統制の関係



(3) 業務の適正を確保する体制

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社の全役員、社員を対象としたローマイヤ行動規範と行動指針を定めます。
 - 2) 総務部においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、内部監査部署は連携してコンプライアンスの状況を監査し、その内容を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとします。
 - 3) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 文書管理に関する規程を定めこれに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。
 - 2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク管理規程を定め、組織横断的リスク状況の監視並びに全社の対応は総務部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととします。
 - 2) 新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに担当部署を定めます。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は月1回の定例取締役会と臨時取締役会を機動的に開催し迅速な決定を行います。
 - 2) 中期経営計画と年次計画を策定し、月次定例幹部会議で業績管理を行います。
 - 3) 日常業務は職務権限・意思決定ルールにより執行します。
5. 当社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 親会社とは協力関係を保ちつつ事業展開をしておりますが、業務執行にあたっては当社の事業内容を踏まえつつ、当社独自で意思決定をし、独立性を確保します。
 - 2) 当社において親会社の内部監査部署の定期的内部監査を受け入れ、その報告を受けると共に、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点から課題を把握します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役（会）が補助人を求めた場合は、内部監査部署の社員が協力するものとします。
 - 2) その場合、該当する内部監査部署の社員の人事事項に関しては監査役（会）と意見交換するものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役（会）と協議のうえ、取締役及び社員が、監査役（会）に対して、当社及び親会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する体制を整備します。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役（会）の求めに応じて、代表取締役との意見交換会を設定します。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は独立した部門は無く、管理部門が内部監査の業務に当たっております。内部監査につきましては、重要な役割であると認識しており、代表取締役社長の直接の指示のもと、その監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、内部監査の実効性を確保しております。

監査役は内部監査の担当部門であります管理部門や監査法人と意見交換を行うなどお互いに連携を図り、効果的な監査の実施に努めております。

(5) 会計監査の状況

当社は新日本監査法人が会計監査を行っており、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 岩瀬 佐千世

指定社員 業務執行社員 新居 伸浩

会計監査業務に係る補助者の構成（主たる構成員）

公認会計士 3名 その他10名

監査チームは、主に当社の属する業界及び事業内容に精通した者で構成されている。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は中井俊夫、土井宏之、熊谷章の3名であります。

中井俊夫・・・スターゼン株式会社 執行役員財務経理統括部長

土井宏之・・・スターゼン株式会社 財務部長

熊谷 章・・・弁護士、最高裁判所司法研修所 弁護士教官

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

3. 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬の内容

社内取締役に支払った報酬 18,594千円

監査役に支払った報酬 7,770千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第58回定時株主総会において月額1,500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60回定時株主総会において月額500万円以内と決議をいただいております。

監査報酬等の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額

新日本監査法人 11,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築に当たり、新日本監査法人より助言を受け、その報酬額は533千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみず監査法人及び太陽A S G監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下の通り交代しております。

前事業年度	みず監査法人及び太陽A S G監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			44,172	
2.売掛金			413,315	
3.たな卸資産			332,244	
4.その他			11,218	
流動資産合計			800,950	31.6
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		180,009		
減価償却累計額		120,501	59,508	
(2)機械装置及び運搬具		27,269		
減価償却累計額		17,893	9,376	
(3)土地			1,493,013	
(4)その他		89,812		
減価償却累計額		43,410	46,402	
有形固定資産合計			1,608,301	63.3
2.無形固定資産				
(1)のれん			80,000	
(2)その他			13,197	
無形固定資産合計			93,197	3.7
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			21,681	
(2)破産更生債権等			1,608	
(3)その他			13,772	
貸倒引当金			1,608	
投資その他の資産合計			35,454	1.4
固定資産合計			1,736,953	68.4
資産合計			2,537,904	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		684,087	
2. 関係会社短期借入金		246,428	
3. 未払金		87,887	
4. 未払法人税等		14,859	
5. 賞与引当金		68,425	
6. その他		54,938	
流動負債合計		1,156,626	45.6
固定負債			
1. 退職給付引当金		38,878	
2. 役員退職慰労引当金		18,733	
3. 繰延税金負債		4,512	
4. その他		504	
固定負債合計		62,628	2.4
負債合計		1,219,255	48.0
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,699,968	67.0
2. 資本剰余金		909,840	35.8
3. 利益剰余金		1,287,423	50.7
4. 自己株式		14,758	0.6
株主資本合計		1,307,626	51.5
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		6,646	0.3
評価・換算差額等合計		6,646	0.3
少数株主持分		4,375	0.2
純資産合計		1,318,648	52.0
負債純資産合計		2,537,904	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1・2		7,301,374	100.0	
売上原価			6,238,822	85.4	
売上総利益			1,062,551	14.6	
販売費及び一般管理費			1,112,698	15.3	
営業損失			50,146	0.7	
営業外収益					
1. 受取利息			730		
2. 受取配当金			166		
3. その他			6,715	7,612	0.1
営業外費用					
1. 支払利息		3,911			
2. 新株発行費償却		3,023			
3. その他		908	7,843	0.1	
経常損失			50,377	0.7	
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,969			
2. 投資損失引当金戻入益		3,500			
3. 受取保険金		2,832	8,301	0.1	
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	5,972			
2. 本社移転費用		3,450			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		15,227	24,649	0.3	
税金等調整前当期純損失			66,725	0.9	
法人税、住民税及び事業税		10,182	10,182	0.1	
法人税等調整額					
少数株主損失			35,624	0.4	
当期純損失			41,282	0.6	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,699,968	909,840	1,246,141	12,729	1,350,937
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）			41,282		41,282
自己株式の取得				2,028	2,028
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			41,282	2,028	43,311
平成20年3月31日 残高（千円）	1,699,968	909,840	1,287,423	14,758	1,307,626

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	9,110	-	1,360,047
連結会計年度中の変動額			
当期純損失（ ）			41,282
自己株式の取得			2,028
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,463	4,375	1,911
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,463	4,375	41,399
平成20年3月31日 残高（千円）	6,646	4,375	1,318,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		66,725
減価償却費		36,596
のれん償却額		40,000
新株発行費償却		3,023
貸倒引当金の減少額		361
投資損失引当金の減少額		3,500
退職給付引当金の減少額		17,513
役員退職慰労引当金の増加額		18,733
賞与引当金の減少額		7,193
固定資産除却損		5,972
受取利息及び受取配当金		896
支払利息		3,911
売上債権の減少額		39,836
たな卸資産の増加額		39,370
仕入債務の増加額		8,087
未払債務の減少額		63,730
未払消費税の減少額		35,360
破産更生債権等の増加額		1,608
その他		1,170
小計		78,928
利息及び配当金の受取額		896
利息の支払額		4,182
法人税等の支払額		12,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,079

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		19,551
無形固定資産の取得による支出		3,140
短期貸付金の純減額		88,572
差入保証金の回収による収入		13,403
長期前払費用の支出		5,426
その他		511
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		1,428
自己株式の取得による支出		2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		600
現金及び現金同等物の減少額()		22,332
現金及び現金同等物の期首残高		66,505
現金及び現金同等物の期末残高		44,172

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社グループは当連結会計年度に50百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、営業面では新商品投入や既存商品を見直し積極的な販売活動を進めるとともに、平成19年11月には業務用食肉加工品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、売上高はほぼ計画通りでしたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。

翌連結会計年度は、生産面では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000 (Safe Quality Food 2000) の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。営業面では当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日を目途に承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お客様様の幅を上げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ローマイヤ販売株式会社 (ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・原材料 個別法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車輛及び運搬具 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ376千円増加しております。 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ277千円増加しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて当連結会計年度に属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財産計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,227千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方による場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,506千円、税金等調整前当期純損失は18,733千円それぞれ増加しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりです。	
土地	1,493,013千円
工具器具備品	22,300千円
計	1,515,313千円
担保付債務は、次のとおりです。	
関係会社短期借入金	246,428千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料手当	340,037千円
運賃	204,411千円
賞与引当金繰入額	24,098千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円
貸倒引当金繰入額	1,608千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	9,681千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	4,249千円
工具器具備品他	1,723千円
計	5,972千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,337,000	-	-	31,337,000
合計	31,337,000	-	-	31,337,000
自己株式				
普通株式	113,897	15,346	-	129,243
合計	113,897	15,346	-	129,243

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加15,346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 前連結会計年度末の株式数は個別の前事業年度末株式数を引用しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金残高	44,172千円
現金及び現金同等物の期末残高	44,172千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090
減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954
期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135
未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			82,771千円
	1年超			251,140千円
	合計			333,912千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			82,878千円
	減価償却費相当額			75,102千円
	支払利息相当額			9,305千円
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,022	18,181	11,159
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,022	18,181	11,159
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,022	18,181	11,159

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度につき、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 30,516百万円
年金財政計算上の給付債務の額 47,101百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1.07%

(3) 補足説明

上記(1)につきましては、年金資産及び年金財政上計算上の給付債務の額は推定値であり、決算額とは相違するため、差引額は記載しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(千円)

(1) 退職給付債務	163,297
(2) 年金資産	124,419
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	38,878
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 (3)	38,878

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(千円)

(1) 勤務費用	55,594
<hr/>	
(2) 退職給付費用	55,594

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が当連結会計年度は23,000千円含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)
繰越欠損金	1,054,815
減損損失	313,754
賞与引当金	31,326
退職給付引当金	15,722
役員退職慰労引当金	7,575
営業譲受費用	3,639
その他	7,389
繰延税金資産小計	1,434,223
評価性引当額	1,434,223
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,512
繰延税金負債計	4,512
繰延税金負債の純額	4,512

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債 - 繰延税金負債 4,512千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度(平成20年3月31日)に税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

加工食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉加工・ 輸入・販売 食肉製品・ 食品の製造 ・販売等	直接 58.87	兼任 2名	商品の 売買	原料購入	1,414,493	買掛金	37,826
								製品販売	5,688,901	売掛金	328,595
							資金の 貸借	資金の借入	246,428	短期借 入金	246,428
								借入金に対 する工具器 具及び備品 の担保提供	22,300	-	-
								借入金に対 する土地の 担保提供	1,493,013	-	-
								利息の支払	3,911	-	-
								賃貸借	設備の賃借	169,897	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 役員の兼任については、平成20年3月31日現在で記載しております。
3. 原料購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
4. 製品販売は当社の通常の納品価格によっております。
5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。
6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	スターゼン インターナ ショナル㈱ (スターゼ ン㈱の子会 社)	東京都 港区	100,000	輸入食肉の 卸売事業	なし	なし	原料購 入	原料購入	870,202	買掛金	316,803

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 原料購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	42円11銭
2. 1株当たり当期純損失金額	1円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	41,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,282
期中平均株式数(千株)	31,213

(注2) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,318,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,375
(うち少数株主分)	(4,375)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,314,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,207

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社グループは、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で、スターゼン株式会社の事業のうち、ハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受けすること及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。なお、スターゼン株式会社は同日開催の同社取締役会において、当該事業の譲渡について決議しております。

1. 事業譲受けの理由

スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業（卸売事業）を譲受けすることで、加工食肉製品やデリカ商品取扱の多様化が図れ、お得意様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況にあわせた当社の製造事業の計画管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様のご要望をきっちりと把握し、商品開発の強化に役立てます。

2. 事業の譲受けの内容

スターゼン株式会社が有するハムソーセージ、惣菜等の卸売事業

3. スターゼン株式会社の概要

- (1) 名称 スターゼン株式会社
- (2) 主な事業内容 食肉の加工・輸入・販売、
 食肉製品・食品の製造・販売等
- (3) 設立年月日 昭和23年6月17日
- (4) 本店所在地 東京都港区
- (5) 代表者の役職、氏名 秋山 律
- (6) 資本金 9,899百万円
- (7) 従業員数 815名
- (8) 大株主構成および持株比率
 - (株)三井住友銀行 3.7%
 - 農林中央金庫 3.4%
 - (株)三菱東京UFJ銀行 3.1%
 - スターゼン社員持株会 2.9%
 - (株)鶉橋興産 2.6%
- (9) 当社との関係 親会社

4. 日程

- 平成20年5月14日 取締役会決議、事業譲渡契約締結
- 平成20年10月1日 事業譲受け期日（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	245,000	246,428	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	245,000	246,428	-	-

(注)平均金利については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		66,505		42,348	
2.売掛金	1	453,151		387,990	
3.商品		5,031		3,279	
4.製品		96,630		112,309	
5.原材料		177,624		196,676	
6.仕掛品		12,313		14,663	
7.貯蔵品		1,274		964	
8.関係会社短期貸付金		88,962		-	
9.前払費用		3,997		2,252	
10.未収入金		4,349		3,070	
11.その他		1,989		3,299	
貸倒引当金		1,969		-	
流動資産合計		909,861	32.7	766,855	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		185,380		160,696		
減価償却累計額		120,999	64,381	113,790	46,905	
(2)構築物		10,796		10,796		
減価償却累計額		1,277	9,518	2,629	8,166	
(3)機械及び装置		12,009		14,833		
減価償却累計額		3,541	8,468	6,238	8,595	
(4)車輛及び運搬具		12,405		12,405		
減価償却累計額		11,134	1,270	11,644	761	
(5)工具器具及び備品	2	83,767		61,689		
減価償却累計額		27,395	56,372	31,010	30,678	
(6)土地	2		1,493,013		1,493,013	
有形固定資産合計			1,633,024	58.7	1,588,121	64.0
2.無形固定資産						
(1)のれん			120,000		80,000	
(2)電話加入権			5,311		3,806	
(3)ソフトウェア			3,206		2,644	
(4)その他			3,912		3,650	
無形固定資産合計			132,431	4.8	90,100	3.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			25,300		21,681	
(2)関係会社株式			60,000		6,562	
(3)出資金			5,278		5,278	
(4)破産更生債権等			-		1,608	
(5)長期前払費用			1,270		-	
(6)差入保証金			15,816		2,633	
投資損失引当金			3,500		-	
貸倒引当金			-		1,608	
投資その他の資産 合計			104,165	3.7	36,155	1.5
固定資産合計			1,869,621	67.2	1,714,377	69.1
繰延資産						
新株発行費			3,023		-	
繰延資産合計			3,023	0.1	-	-
資産合計			2,782,505	100.0	2,481,233	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	676,000		669,126	
2. 関係会社短期借入金	2	245,000		246,428	
3. 未払金		140,309		68,305	
4. 未払費用		57,310		38,263	
5. 未払法人税等		20,020		13,179	
6. 未払消費税等		43,412		-	
7. 預り金	1	101,418		2,979	
8. 賞与引当金		75,619		61,177	
9. その他		839		4,266	
流動負債合計		1,359,929	48.9	1,103,725	44.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		56,391		38,878	
2. 役員退職慰労引当金		-		18,733	
3. 預り保証金		178		504	
4. 繰延税金負債		5,958		4,512	
固定負債合計		62,527	2.2	62,628	2.5
負債合計		1,422,457	51.1	1,166,354	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,699,968	61.1	1,699,968	68.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		899,968		899,968		
(2) その他資本剰余金		9,872		9,872		
資本剰余金合計			909,840	32.7	909,840	36.7
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,246,141		1,286,818		
利益剰余金合計			1,246,141	44.8	1,286,818	51.9
4. 自己株式			12,729	0.4	14,758	0.6
株主資本合計			1,350,937	48.6	1,308,231	52.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			9,110		6,646	
評価・換算差額等合計			9,110	0.3	6,646	0.3
純資産合計			1,360,047	48.9	1,314,878	53.0
負債純資産合計			2,782,505	100.0	2,481,233	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,262,700	100.0		6,783,887	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		90,541			96,630		
(2) 当期製品製造原価	1	5,845,277			6,046,406		
合計		5,935,818			6,143,036		
(3) 製品他勘定振替高	2	26,608			12,430		
(4) 製品期末たな卸高		96,630	5,812,579	80.0	112,309	6,018,296	88.7
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		8,406			5,031		
(2) 当期商品仕入高		212,861			123,441		
合計		221,267			128,472		
(3) 商品他勘定振替高	2	38			425		
(4) 商品期末たな卸高		5,031	216,198	3.0	3,279	124,767	1.9
3. 不動産原価			2,566	0.0		1,025	0.0
売上原価合計			6,031,344	83.0		6,144,089	90.6
売上総利益			1,231,356	17.0		639,798	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費	1・2 3・4		-	604,486		
1. 役員報酬		23,467		-		
2. 従業員給料手当		381,639		-		
3. 賞与引当金繰入額		16,405		-		
4. 退職給付費用		24,473		-		
5. 法定福利費		28,201		-		
6. 福利厚生費		23,756		-		
7. 運賃発送費		267,980		-		
8. 販売手数料		31,754		-		
9. 販売促進費		18,503		-		
10. 広告宣伝費		74,103		-		
11. 保管料		526		-		
12. 賃借料		43,364		-		
13. 水道光熱費		16,789		-		
14. 保険料		828		-		
15. のれん償却費		40,000		-		
16. 減価償却費		25,738		-		
17. 修繕費		1,121		-		
18. 接待交際費		32,114		-		
19. 旅費及び交通費		8,685		-		
20. 通信費		13,214		-		
21. 会議費及び諸会費		5,156		-		
22. 図書及び印刷費		4,774		-		
23. 事務費及び消耗品費		31,687		-		
24. 租税公課		12,539		-		
25. 車輛費		3,873		-		
26. 諸手数料		33,751		-		
27. 貸倒引当金繰入額		250		-		
28. 研究開発費		20,553		-		
29. 雑費		71,383	1,256,637	-		
営業利益(損失)			25,281	0.3	35,311	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		295		545	
2. 受取配当金		100		166	
3. 雑収入		9,300	9,696	6,563	7,275
営業外費用					
1. 支払利息	1	4,806		3,850	
2. 新株発行費償却		3,023		3,023	
3. 雑損失		3,097	10,928	183	7,056
経常利益(損失)			26,514		35,529
特別利益					
1. 投資損失引当金戻入益		-		3,500	
2. 貸倒引当金戻入益		-		1,969	
3. 固定資産売却益	5	12		-	
4. 受取保険金		-	12	2,832	8,301
特別損失					
1. 子会社株式評価損		-		53,437	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		-		15,227	
3. 固定資産除却損	6	6,216		3,891	
4. 本社移転費用		6,150	12,366	3,450	76,006
税引前当期純損失			38,867		32,174
法人税、住民税及び事業税		13,556		8,502	
法人税等調整額		-	13,556	-	8,502
当期純損失			52,424		40,677

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		3,924,948	67.2	4,148,518	68.6
2. 労務費		1,031,455	17.6	966,940	16.0
3. 経費		885,906	15.2	933,297	15.4
(うち減価償却費)		(12,600)		-	
(うち賞与引当金繰入額)		(59,213)		-	
当期総製造費用		5,842,310	100.0	6,048,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,279		12,313	
期末仕掛品たな卸高		12,313		14,663	
当期製品製造原価		5,845,277		6,046,406	

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
器具賃借料	-	106,472
地代家賃	-	159,453
水道光熱費	-	234,126
減価償却費	-	14,307

(注) 当事業年度より、改定された経理規定に基づき費用計上しているため、主な製造原価経費項目を記載しております。

(脚注)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
原価計算の方法 当事業年度より、組別総合原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用して おります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,193,716	9,711	1,406,379
事業年度中の変動額							
当期純損失（ ）					52,424		52,424
自己株式の取得						3,017	3,017
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	52,424	3,017	55,442
平成19年3月31日 残高（千円）	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,246,141	12,729	1,350,937

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	9,865	1,416,245
事業年度中の変動額		
当期純損失（ ）		52,424
自己株式の取得		3,017
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	755	755
事業年度中の変動額合計（千円）	755	56,197
平成19年3月31日 残高（千円）	9,110	1,360,047

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,246,141	12,729	1,350,937
事業年度中の変動額							
当期純損失（ ）					40,677		40,677
自己株式の取得						2,028	2,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）					40,677	2,028	42,705
平成20年3月31日 残高（千円）	1,699,968	899,968	9,872	909,840	1,286,818	14,758	1,308,231

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	9,110	1,360,047
事業年度中の変動額		
当期純損失（ ）		40,677
自己株式の取得		2,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,463	2,463
事業年度中の変動額合計（千円）	2,463	45,169
平成20年3月31日 残高（千円）	6,646	1,314,878

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		38,867
減価償却費		38,823
のれん償却費		40,000
新株発行費償却		3,023
退職給付引当金の減少額		26,608
貸倒引当金の増加額		250
賞与引当金の減少額		4,828
固定資産除却損		6,216
固定資産売却益		12
受取利息及び受取配当金		395
支払利息		4,806
売上債権の増加額		92,324
たな卸資産の減少額		17,822
その他の資産の減少額		4,742
仕入債務の増加額		85,409
未払債務の増加額		9,240
その他		273
小計		47,024

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		395
利息の支払額		4,536
法人税等の支払額		10,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		69,307
有形固定資産の売却による収入		7,343
短期貸付金純増額		11,965
子会社株式の取得による支出		60,000
差入保証金の回収による収入		17,862
子会社株式払込金の預りによる収入		100,000
その他		3,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増額		245,000
長期借入金の返済による支出		283,000
自己株式の取得による支出		3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,017
現金及び現金同等物の減少額		28,047
現金及び現金同等物の期首残高		94,553
現金及び現金同等物の期末残高		66,505

(注) 当連結会計年度より、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は前事業年度234百万円、当事業年度25百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、生産面では、埼玉・栃木両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準を統一し効率化を図ってまいりました。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し安全安心な新商品開発に努め、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直販店での新商品の投入と拡売などにより売上の拡大を図ってまいりました。また、全社的に経費の削減に取り組んでまいりました。</p> <p>当事業年度は、業務用食肉製品は堅調に推移したものの、中元・歳暮のギフト製品や百貨店及び量販店向けのデリカ製品が計画に届きませんでした。従いまして、売上高はほぼ計画通りに推移したものの、デリカ製品や一部OEM製品の受注の減少などにより生産量の減少や原料や資材コストの高止まりの要因も加わり、営業利益では25百万円の損失となり、黒字化には僅かに届きませんでした。</p> <p>当社は平成17年10月に株式会社栃木ゼンチクの営業を全部譲り受け、その効果を最大限発揮すべく改革を進めてまいり、その結果、業績は改善に向かっております。今回更に、製販分離し、それぞれの独立採算で収益の改善を図ることにいたしました。具体的には、当社は本年4月よりハム・ソーセージやデリカ製品などの製造事業に専念し、営業部門は平成19年3月20日に設立した子会社（ローマイヤ販売株式会社）及び親会社でありますスターゼン株式会社に譲渡することにいたしました。また、給食や寮管理などの受託業務からは撤退するとともに、本社を栃木工場へ移転し間接部門の合理化を図るなど、引き続き全社的な経費削減に取り組み、スターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図ってまいります。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度に35百万円の営業利益を計上しましたが、前事業年度に25百万円、当連結会計年度では50百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、平成19年11月には業務用食肉加工食品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原料の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は計上出来たものの残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。</p> <p>翌事業年度は、消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行い、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000（Safe Quality Food 2000）の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。また、当社はスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日を目途に承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お得意様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、埼玉工場では、商品については最終仕入原価法、製品及び仕掛品については売価還元原価法、原材料については先入先出法による原価法によっており、栃木工場では、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より両工場で統一し、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日に株式会社栃木ゼンチク(現・栃木工場)の営業全部を譲り受けたことを契機とし、仕入や在庫などの管理基準の統一化が確立されたことに伴い、埼玉工場及び栃木工場での評価基準及び評価方法を統一し、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、たな卸資産は1,211千円増加し、営業損失、経常損失及び当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械装置、車輛及び運搬具 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械装置、車輛及び運搬具 6年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益が376千円減少し、税引前当期純損失は376千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が277千円減少し、税引前当期純損失は277千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 -</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,227千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,506千円減少し、税引前当期純損失は18,733千円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. -</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当社は平成19年4月に製販分離し製造事業に特化したことにより、販売費及び一般管理費の費目についての見直しを行ない、平成19年10月1日以降は改定された経理規定に基づく費用計上をしており、また、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、財務諸表等規則第85条の規定に基づく費目のほか重要と思われる費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費用別金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,364 千円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">103,685</td></tr> <tr><td>3. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,666</td></tr> <tr><td>4. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,946</td></tr> <tr><td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>6. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,932</td></tr> <tr><td>7. 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,897</td></tr> <tr><td>8. 運賃発送費</td><td style="text-align: right;">191,251</td></tr> <tr><td>9. 販売手数料</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>10. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,892</td></tr> <tr><td>11. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> <tr><td>12. 保管料</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>13. 賃借料</td><td style="text-align: right;">27,540</td></tr> <tr><td>14. 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td>15. 保険料</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>16. のれん償却費</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>17. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,285</td></tr> <tr><td>18. 修繕費</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>19. 接待交際費</td><td style="text-align: right;">16,043</td></tr> <tr><td>20. 旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">3,496</td></tr> <tr><td>21. 通信費</td><td style="text-align: right;">4,814</td></tr> <tr><td>22. 会議費及び諸会費</td><td style="text-align: right;">2,368</td></tr> <tr><td>23. 図書及び印刷費</td><td style="text-align: right;">3,488</td></tr> <tr><td>24. 事務費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">5,989</td></tr> <tr><td>25. 租税公課</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td>26. 車両費</td><td style="text-align: right;">5,254</td></tr> <tr><td>27. 諸手数料</td><td style="text-align: right;">17,925</td></tr> <tr><td>28. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>29. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,667</td></tr> <tr><td>30. 雑費</td><td style="text-align: right;">67,671</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">604,486</td></tr> </table>	1. 役員報酬	26,364 千円	2. 従業員給料手当	103,685	3. 賞与引当金繰入額	11,666	4. 退職給付費用	8,946	5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,506	6. 法定福利費	10,932	7. 福利厚生費	6,897	8. 運賃発送費	191,251	9. 販売手数料	-	10. 販売促進費	2,892	11. 広告宣伝費	3,329	12. 保管料	28	13. 賃借料	27,540	14. 水道光熱費	11,770	15. 保険料	360	16. のれん償却費	40,000	17. 減価償却費	4,285	18. 修繕費	2,067	19. 接待交際費	16,043	20. 旅費及び交通費	3,496	21. 通信費	4,814	22. 会議費及び諸会費	2,368	23. 図書及び印刷費	3,488	24. 事務費及び消耗品費	5,989	25. 租税公課	10,633	26. 車両費	5,254	27. 諸手数料	17,925	28. 貸倒引当金繰入額	1,608	29. 研究開発費	9,667	30. 雑費	67,671	販売費及び一般管理費合計	604,486
1. 役員報酬	26,364 千円																																																														
2. 従業員給料手当	103,685																																																														
3. 賞与引当金繰入額	11,666																																																														
4. 退職給付費用	8,946																																																														
5. 役員退職慰労引当金繰入額	3,506																																																														
6. 法定福利費	10,932																																																														
7. 福利厚生費	6,897																																																														
8. 運賃発送費	191,251																																																														
9. 販売手数料	-																																																														
10. 販売促進費	2,892																																																														
11. 広告宣伝費	3,329																																																														
12. 保管料	28																																																														
13. 賃借料	27,540																																																														
14. 水道光熱費	11,770																																																														
15. 保険料	360																																																														
16. のれん償却費	40,000																																																														
17. 減価償却費	4,285																																																														
18. 修繕費	2,067																																																														
19. 接待交際費	16,043																																																														
20. 旅費及び交通費	3,496																																																														
21. 通信費	4,814																																																														
22. 会議費及び諸会費	2,368																																																														
23. 図書及び印刷費	3,488																																																														
24. 事務費及び消耗品費	5,989																																																														
25. 租税公課	10,633																																																														
26. 車両費	5,254																																																														
27. 諸手数料	17,925																																																														
28. 貸倒引当金繰入額	1,608																																																														
29. 研究開発費	9,667																																																														
30. 雑費	67,671																																																														
販売費及び一般管理費合計	604,486																																																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	-

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">302,744千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">338,266千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,493,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,515,313千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	302,744千円	買掛金	338,266千円	預り金	100,000千円	工具器具備品	22,300千円	土地	1,493,013千円	<u>計</u>	<u>1,515,313千円</u>	関係会社短期借入金	245,000千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">353,257千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,554千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,493,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,515,313千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,428千円</td> </tr> </table>	売掛金	353,257千円	買掛金	37,554千円	工具器具備品	22,300千円	土地	1,493,013千円	<u>計</u>	<u>1,515,313千円</u>	関係会社短期借入金	246,428千円
売掛金	302,744千円																										
買掛金	338,266千円																										
預り金	100,000千円																										
工具器具備品	22,300千円																										
土地	1,493,013千円																										
<u>計</u>	<u>1,515,313千円</u>																										
関係会社短期借入金	245,000千円																										
売掛金	353,257千円																										
買掛金	37,554千円																										
工具器具備品	22,300千円																										
土地	1,493,013千円																										
<u>計</u>	<u>1,515,313千円</u>																										
関係会社短期借入金	246,428千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,194,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,144,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費への振替</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">19,046千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">交際費への振替は主として、株主優待によるものであり、前事業年度は16,712千円であります。</p> <p>3 -</p> <p>4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は20,553千円であり一般管理費に含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものです。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,216千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	5,194,692千円	関係会社よりの仕入高	2,144,316千円	関係会社への支払利息	2,512千円	製品		販売促進費への振替	2,105千円	広告宣伝費への振替	5,100千円	交際費への振替	19,046千円	建物	5,029千円	工具器具及び備品	748千円	その他	438千円	計	6,216千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,297,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,411,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">167,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">交際費への振替は主として、株主優待によるものであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">103,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">47,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">143,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">31,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は9,667千円であり一般管理費に含まれております。</p> <p>5 -</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	6,297,301千円	関係会社よりの仕入高	1,411,186千円	関係会社への設備賃借料	167,102千円	関係会社への支払利息	3,850千円	製品		交際費への振替	9,448千円	役員報酬	26,364千円	従業員給料手当	103,685千円	賞与引当金繰入額	11,666千円	退職給付費用	8,946千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円	荷造梱包費	47,488千円	運賃	143,762千円	外注費	31,151千円	のれん償却費	40,000千円	減価償却費	4,285千円	貸倒引当金繰入額	1,608千円	建物	3,891千円	計	3,891千円
関係会社への売上高	5,194,692千円																																																												
関係会社よりの仕入高	2,144,316千円																																																												
関係会社への支払利息	2,512千円																																																												
製品																																																													
販売促進費への振替	2,105千円																																																												
広告宣伝費への振替	5,100千円																																																												
交際費への振替	19,046千円																																																												
建物	5,029千円																																																												
工具器具及び備品	748千円																																																												
その他	438千円																																																												
計	6,216千円																																																												
関係会社への売上高	6,297,301千円																																																												
関係会社よりの仕入高	1,411,186千円																																																												
関係会社への設備賃借料	167,102千円																																																												
関係会社への支払利息	3,850千円																																																												
製品																																																													
交際費への振替	9,448千円																																																												
役員報酬	26,364千円																																																												
従業員給料手当	103,685千円																																																												
賞与引当金繰入額	11,666千円																																																												
退職給付費用	8,946千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円																																																												
荷造梱包費	47,488千円																																																												
運賃	143,762千円																																																												
外注費	31,151千円																																																												
のれん償却費	40,000千円																																																												
減価償却費	4,285千円																																																												
貸倒引当金繰入額	1,608千円																																																												
建物	3,891千円																																																												
計	3,891千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,337,000	-	-	31,337,000
合計	31,337,000	-	-	31,337,000
自己株式				
普通株式	93,856	20,041	-	113,897
合計	93,856	20,041	-	113,897

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加20,041株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	113,897	15,346	-	129,243
合計	113,897	15,346	-	129,243

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加15,346株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金残高	66,505千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物の期末残高	66,505千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置、建 物	工具器具 及び備品	車輛及び 運搬具、 無形固定 資産	合計	建物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	438,768	27,416	6,455	472,640	取得価額 相当額	13,200	605,690	14,200	633,090
減価償却 累計額相 当額	230,478	15,690	3,927	250,096	減価償却 累計額相 当額	3,206	292,026	10,721	305,954
期末残高 相当額	208,290	11,726	2,528	222,544	期末残高 相当額	9,993	313,663	3,478	327,135
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
66,883千円					82,771千円				
1年超					1年超				
163,282千円					251,140千円				
合計					合計				
230,166千円					333,912千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
81,606千円					82,878千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
73,833千円					75,102千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7,545千円					9,305千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額 法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,732	21,800	15,068
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,732	21,800	15,068
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,732	21,800	15,068

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	3,500	
(2) 子会社株式	60,000	

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	192,225
(2) 年金資産	135,834
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	56,391
(4) 退職給付引当金 (3)	56,391

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は当事業年度末において446,388千円であります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(千円)
(1) 勤務費用	54,805
(2) 退職給付費用	54,805

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が当事業年度は27,497千円含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	1,003,833	1,023,744
減損損失	306,771	313,754
賞与引当金	34,079	28,005
子会社株式評価損	-	21,610
退職給付引当金	22,297	15,722
役員退職慰労引当金	-	7,575
営業譲受費用	5,337	3,639
その他	8,000	6,442
繰延税金資産小計	1,380,320	1,420,496
評価性引当額	1,380,320	1,420,496
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,958	4,512
繰延税金負債計	5,958	4,512
繰延税金負債の純額	5,958	4,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)に税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

当社の本社移転に伴う税率の変更により当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から当事業年度は40.44%に変更しております。その結果繰延税金負債が100千円増加し、その他有価証券評価差額金が100千円減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 ローマイヤ販売株式会社

事業内容 食肉加工品及び惣菜等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、ローマイヤ販売株式会社を分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

ローマイヤ販売株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

この会社分割は製造部門と販売部門を分離することにより、独立採算体制を強化し収益の改善を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

この結果、ローマイヤ販売株式会社が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された帳簿価額により計上しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉販売及 び加工食肉 製品の製造 販売	直接 58.86	兼任 3名	商品の 売買	原料購入	2,144,316	買掛金	338,266
								製品販売	5,194,692	売掛金	302,744
							資金の 貸借	資金の借入	245,000	短期借 入金	245,000
								借入金に対 する工具器 具及び備品 の担保提供	22,300	-	-
								借入金に対 する土地の 担保提供	1,493,013	-	-
								資金の貸付	88,962	短期貸 付金	88,962
								利息の支払	2,512	-	-
賃貸借	設備の賃借	172,560	-	-							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 役員の兼任については、平成19年3月31日現在で記載しております。
 3. 原料購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 4. 製品販売は当社の通常の納品価格によっております。
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ローマイヤ 販売㈱	東京都 港区	100,000	食肉加工品 及び惣菜等 の販売	直接 60.0	兼任 3名	製品の 販売	資金の預り	100,000	預り金	100,000

- (注) 当社の子会社であるローマイヤ販売株式会社は平成19年3月20日に設立し、平成19年4月1日より営業業務を開始しますことから、当事業年度につきましては営業上の取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	43円56銭	1. 1株当たり純資産額	42円13銭
2. 1株当たり当期純損失金額	1円68銭	2. 1株当たり当期純損失金額	1円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	52,424	40,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	52,424	40,677
期中平均株式数(千株)	31,233	31,213

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) 松屋	3,576	8,565
		(株) 高島屋	3,000	3,363
		(株) 松坂屋	5,388	3,427
		(株) 丸栄	9,000	2,826
		(株) スターダイニングシ ステム	70	3,500
		その他(3銘柄)	1,680	0
		小計	22,715	21,681
計			22,715	21,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	185,380	2,087	26,771	160,696	113,790	6,700	46,905
構築物	10,796	-	-	10,796	2,629	1,351	8,166
機械及び装置	12,009	3,442	618	14,833	6,238	3,284	8,595
車輛及び運搬具	12,405	-	-	12,405	11,644	509	761
工具器具及び備品	83,767	2,843	24,921	61,689	31,010	4,617	30,678
土地	1,493,013	-	-	1,493,013	-	-	1,493,013
有形固定資産計	1,797,373	8,372	52,311	1,753,434	165,313	16,463	1,588,121
無形固定資産							
のれん	200,000	-	-	200,000	120,000	40,000	80,000
電話加入権	5,311	-	1,505	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	9,850	1,320	860	10,310	7,665	1,499	2,644
その他	5,276	267	-	5,543	1,892	529	3,650
無形固定資産計	220,437	1,587	2,365	219,659	129,558	42,029	90,100
長期前払費用	6,782	-	6,282	500	500	100	-
繰延資産							
新株発行費	9,070	-	-	9,070	9,070	3,023	-
繰延資産計	9,070	-	-	9,070	9,070	3,023	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物 埼玉工場火災報知機受信盤設置工事 一式 1,937千円

2. 当期の減少額の主なものは次のとおりです。

建物 直営店舗造作工事 一式 22,109千円

工具器具及び備品 直営店舗備品 一式 23,558千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,969	1,608	-	1,969	1,608
賞与引当金	75,619	61,177	75,619	-	61,177
投資損失引当金	3,500	-	-	3,500	-
役員退職慰労引当金	-	18,733	-	-	18,733

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」1,969千円は営業部門を譲渡したことによる減少額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」3,500千円は投資先の純資産額の回復に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	510
預金	
普通預金	41,644
郵便貯金	193
預金小計	41,838
合計	42,348

2. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターゼン(株)	328,595
ローマイヤ販売(株)	24,662
関東商事(株)	14,435
(株)山久	11,428
美福商事(株)	4,277
その他	4,591
合計	387,990

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	回転率(E)(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B \div 2}$	$366 \div (E)$
453,151	7,123,319	7,188,479	387,990	94.9	16.9	21.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3. たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	スモークサーモン、マスタード、その他	3,279
製品	ハム・ソーセージ、惣菜、その他	112,309
原材料	豚肉、牛肉、その他	196,676
仕掛品	ハム・ソーセージ、惣菜、その他	14,663
貯蔵品	包装資材、燃料、その他	964
合計		327,893

流動負債

1. 買掛金

相手先	金額(千円)
スターゼンインターナショナル(株)	316,803
日本ハム(株)	41,639
スターゼン(株)	37,554
小堺化学工業(株)	34,562
曾我(株)	26,426
その他	212,140
合計	669,126

2. 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
スターゼン(株)	246,428
合計	246,428

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	自社製品贈呈他

(注) 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第847条に規定する責任追及等の訴えの提起をすることができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるスターゼン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月12日関東財務局長に提出
自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度（第73期）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第74期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成20年5月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ローマイヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に50百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月1日付で、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受することについて、平成20年5月14日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ローマイヤ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度に25百万円と継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する事業計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ローマイヤ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローマイヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローマイヤ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度に35百万円の営業利益を計上したが、前事業年度に25百万円、当連結会計年度では50百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月1日付で、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を譲受することについて、平成20年5月14日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。